

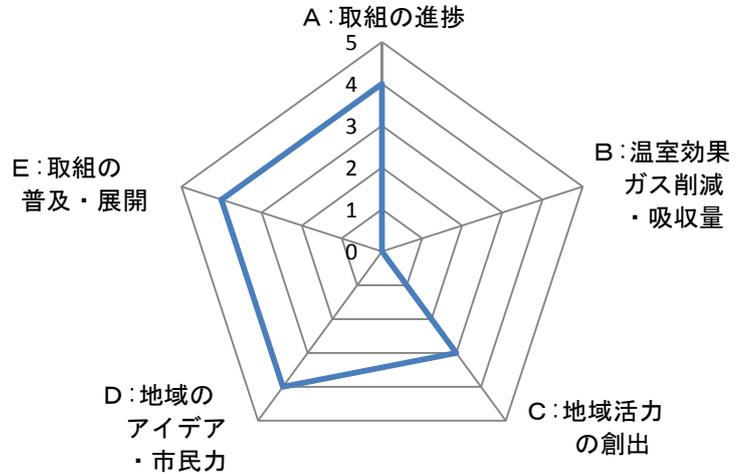
## 環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

## 生駒市

人口：12.1万人、世帯数：4.9万世帯（平成26年10月1日現在）  
 就業人口：約5万人（平成22年度）、市内GDP：2109億円（平成24年度）  
 面積：53.2km<sup>2</sup>（うち森林面積19.3km<sup>2</sup>）

## 平成26年度の取組の総括

・生駒市の平成26年度は、計画していた取組の大半を順調に進めることができた。  
 ・「新電力・地域エネルギー公社の設立検討」では、新電力事業と新規コミュニティサービスの導入について併せて事業化可能性調査を実施した。今後は官民協働による地域公社設立に向けた具体的な事業計画の策定を進める。  
 ・「中古戸建て住宅のリノベーション」では、近畿日本鉄道株式会社と「まちづくりに関する基本協定」を締結し、既存住宅地の価値をリノベーションにより高め、その循環利用を図る住み替え事業を開始した。  
 ・資源循環エネルギー自給に関する市民の啓発として、全額市民出資による市民共同太陽光発電所第1号機の設置について、運用まで支援を実施した。さらに予定されている2、3号機の設置に向けても支援を実施する。  
 ・食のバリューチェーン構築については、事業化検討調査を実施した。  
 ・電気自動車の普及促進では、電気自動車用急速充電器を公共施設5ヶ所に整備し、電気自動車普及に向けたインフラ整備を行った。



## A：施策進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	8	16	算定式： ②/①*100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	18	18		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		① 27	② 34	126	1	～69

## (特記事項)

・平成26年度は、実施した27取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組、計画どおり進捗したものが18取組であり、全体として概ね計画どおりに取組がなされた。  
 ・「都市構造の再設計」分野では、近畿日本鉄道(株)が選定された「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(所管:国土交通省)を推進するため、生駒市と近鉄は「まちづくりに関する基本協定書」を締結し、既存住宅流通促進に向けたバスツアーや既存住宅診断を実施した。  
 ・「資源循環・エネルギー自給システムの構築」分野では、市民養成講座の実施(28回)、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置補助(143件)について当初の目標水準を上回る実施を行ったほか、新電力・地域エネルギー公社の設立検討では、スマートコミュニティ構想普及支援事業(経産省所管)の採択を受け事業化検討調査を行った。  
 ・「食のバリューチェーン構築」分野では、グリーンプラン・パートナーシップ事業(環境省所管)の採択を受け事業化可能性調査を行った。  
 ・「コミュニティ交通システムの再構築」分野では、計画どおり、電気自動車用急速充電器を公共施設5ヶ所に整備し、次世代自動車普及に向けたインフラ整備を行った。

## B：温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)

## (特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

3

エネファーム補助件数	143件	市民共同発電への出資者数又は設置箇所数	80人
太陽光発電普及促進事業補助件数	192件	市民共同発電への出資額	1,700万円
共同住宅共用部LED化補助金交付額	20件(29棟、1,483戸)	市民共同発電の設置箇所数	1ヶ所
スマートコミュニティ推進奨励金交付件数	43件	公用車への電気自動車導入	1台
省エネ改修工事補助金交付件数	20件	電気自動車用急速充電器設置	5台

(特記事項)

- ・市域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やCEMS構築の土台作りをするため、太陽光発電、エネファーム、共同住宅共用部LED化等の補助事業を実施した。今後は、HEMS、蓄電池及びV2Hに対象を拡大することを検討している。また、再エネ設備導入にかかる中小企業向けの融資制度や自治会館の改修補助なども継続して実施する。
- ・スマートコミュニティの推進事業では、スマートコミュニティ推進奨励金の交付を実施した。これは、環境に配慮し、安心安全な地域開発及び住宅建設を推進する事業者へ1戸あたり65万円の奨励金を交付する制度で、これにより、市域の低炭素化及び「みんなが住み続けたいくなるブランドまちづくり」に向けた地域の高付加価値化を図った。
- ・市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組により、全額市民出資による市民共同発電所第1号がエコパーク21に設置された。太陽光発電事業により得られた収益を市民に分配する地域経済循環のスキームを構築するとともに、市民の再エネに対する関心を高め、意識向上が図られた。平成27年度には第2号機、第3号機の設置を予定しており、さらなる波及が期待できる。
- ・EVステーションの設置、EV利用環境の整備促進の取組みでは、EV用の急速充電器を、公共施設5か所の駐車場に設置。EVの普及および利用を促進するためのインフラ整備を進めた。公共施設に設置することで、広く市民にEVの普及・利用促進を訴求している。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

市民共同発電への出資者数又は設置箇所数	80人		
市民共同発電への出資額	1,700万円		
市民共同発電の設置箇所数	1ヶ所		
Eco-net生駒の講座・講習会実施回数	28回		
環境活動参加人数	13,450人		

(特記事項)

- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組みでは、市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組を支援した。この結果、市民エネルギー生駒への出資者数は80名(計1,700万円)にのぼり、県内初の全額市民出資による市民共同発電所を1箇所設置することができた。平成27年度には1号機に続き、全額市民出資による2,3号機の設置を予定している。
- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組みでは、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「Eco-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、Eco-net生駒の講座・講習会を28回実施した。その成果として、環境活動への参加人数は、目標の11,700人を超過する13,450人となり、市民の環境意識の向上に貢献した。
- ・H26年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金(経済産業省所管)の採択を受けて実施した、新電力・地域エネルギー会社の事業化可能性調査の中で、市民に提供する新規コミュニティサービスの導入について検討を行った。また、市民エネルギー生駒が参画することにより、全国的にも珍しい会社設立時の市民出資が期待でき、生駒市の特長である市民力を活かした特色ある地域エネルギー会社設立を目指している。
- ・地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となるトリジェネレーション(発電・熱・CO2生産)設備導入について、グリーンプラン・パートナーシップ事業(環境省所管)の採択を受けて実施した、事業化可能性調査の中で検討を行った。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

視察団体数	18団体	環境シンポジウム参加人数	350人
環境活動参加人数	13,450人	EVを活用した啓発イベント	2,500人
バスツアー開催回数・参加人数	1回・20人	Eco-net生駒の講座・講習会実施回数	28回
既存住宅リノベーションのための住宅診断	63件	学校出前講座参加生徒数	2,287人
		エコキッズ事業	小学校5校
		エコスクールの登録・推進	小学校2校

(特記事項)

- ・近畿日本鉄道(株)が「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(所管:国土交通省)の事業者選ばれ、このモデル事業を推進するため、生駒市と近鉄は「まちづくりに関する基本協定書」を締結し、環境にやさしい魅力的なまちづくりを進めていくこととしている。その取組として「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を実感してもらうため、公園や病院、小学校など市内の施設を巡りながら、生駒市独自の子育て支援策や補助金を使ったお得な住み替え・リフォーム情報を紹介するバスツアーを、両者の連携・協力によって県内で初めて実施した。このバスツアーによりシティプロモーションの一環として特に転入者の増加が期待できる。また、既存住宅リノベーションのための住宅診断、リノベーション補助制度を開始し、平成26年度は、住宅診断を63件実施した。
- ・Dで記述したとおり、ECO-net生駒による市民への啓発活動等を盛んに行うとともに、環境教育の一環で、地球環境問題等をテーマとして小学生を対象とした出前講座を実施した。また、環境モデル都市の取組をテーマに環境シンポジウムを開催し、市民への啓発を実施した。
- ・小学校5校を対象に、NPO団体を活用した「エコキッズ」事業の実施、国際NGO「FEE」が実施する環境学習プログラム「エコスクール」に小学校2校が登録、取組を推進し、学校教育における環境教育を行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- ・近畿日本鉄道(株)との連携によるまちづくり事業に併せた既存住宅の省エネ化の取組や、生ごみを利用した発電・熱供給・農作物へのCO2施用利用の検証は、ベッドタウンである市の特徴を生かしている。
- ・様々な取組が全国に先駆けたモデルとなりうるもので、CO2排出量の削減という成果が欲しいところ。経済活性化など排出量増となる要因があるので、原単位あたりの排出量の減少を目指してもらいたい。